

仙台から始めよう！

「町内会中心の地域主体の災害対応」

日 時

平成27年3月17日（火）

14:00～17:00

（開場：13:30）

場 所

仙台市シルバーセンター
交流ホール



主 催 仙台市連合町内会長会 仙台市

後 援 （社福）仙台市社会福祉協議会、（公財）仙台ひと・まち交流財団、 仙台放送局、
 東北放送、 仙台放送、 MYBテレビ、 KHB東日本放送、 河北新報社、
朝日新聞仙台総局、毎日新聞仙台支局、読売新聞東北総局

運営協力 特定非営利活動法人都市デザインワークス

仙台市連合町内会会長 阿部 欣也

このたび仙台市を会場に第3回国連防災世界会議が開催されました。1994年（平成6年）に横浜市で開催された第1回、2005年（平成17年）に神戸市で開催された第2回に続く国際会議として、東日本大震災の被災地である仙台市において、日本をはじめ世界の防災に関する最新の課題や知見を集約し、未来に向けた新たな国際防災の枠組みを策定することが目的でした。

本体会議には、187の国連加盟国が参加し、ポスト2015防災枠組として今後の各国の防災の具体的な行動指針をまとめた「仙台防災枠組（2015－2030）」と今回の会議の成果をまとめた「仙台宣言」が採択されるという大きな成果をあげました。

また、3月14日（土）から18日（水）までの5日間にわたる会議参加者は、国連主催の本体会議に世界187カ国から約6,500人、パブリック・フォーラムに延べ156,082人が参加し、仙台・東北ではもちろんのこと、国内でも過去最大規模の国際会議となり、閉会式において各スピーカーから開催都市に対する感謝の言葉が多く聞かれたということです。

本会は、パブリック・フォーラムに町内会企画「大震災から学ぶ災害に強いまちづくりシンポジウム」という事業タイトルで参加しました。この結果、全国自治会連合会の山中琢磨会長のご臨席・ご祝辞を賜ったほか、県内外から約400名もの多くの方々のご来場をいただき、終始満席という大盛況の中で開催できましたことは、仙台市をはじめ、各連合町内会、町内会、大会役員及び関係各位の絶大なるご協力の賜物であると、心からお礼申し上げます。なお、受付において多数の入場お断りが出てしまったことに対しては、誠に申し訳なく、お詫び申し上げる次第でございます。

本会が、このような世界会議のパブリック・フォーラムに参加し、世界に向けて発信したことは、初めてのことであり、かつ、東日本大震災時に町内会が果たした役割と今後の災害対応に向けたあるべき取り組み内容について確認できたことは大変貴重であります。よって、このたび、その経過や内容について記録集を残すこととし、この冊子を発行することになりました。

振り返ってみますと、1978年（昭和53年）に発生した「宮城県沖地震」の再来に備えて、各町内会が中心となって様々な訓練を実施してきましたが、あの東日本大震災では、さらに大きな教訓を得ました。それを基に仙台市の「地域防災計画」が大幅に見直され、自助、共助、公助の取り組みにより円滑な避難所運営等を行うことが定められたことから、その「地域版避難所運営マニュアル」の作成を連合町内会が中心となって、地域内各種団体、学校、行政との連携協議を通じて取りまとめ、大きな成果を上げることができました。その「地域版避難所運営マニュアル」の作成は、平成25年度から本会の重点項目として掲げましたが、平成26年度末には98%近くが完成する状況と伺っております。

このように本会では「防災・減災を主軸とした新しいコミュニティづくり」を進めてきておりますが、このような動きが、今回のシンポジウムの実施につながっていると確信しております。

また、大会最終日には、図らずも東日本大震災総合フォーラムの場で、私どもが実施した結果を報告する機会を得ました。今回のシンポジウムで発信した「町内会中心の地域主体の災害対応」の内容が、今後、各地で展開され防災・減災活動に役立つことを切に願うところです。

最後になりましたが、このたびのシンポジウムの実施にあたり、多大なるご支援・ご協賛を賜った連合町内会、町内会、企業・団体の皆様方、そして発表者としてご尽力賜った皆様方に心から厚くお礼を申し上げ、発行にあたっての挨拶といたします。

フォーラム写真集



総合司会 フリーアナウンサー 渡辺 祥子さん

☆ 黙祷

☆ オープニング記念合唱	1
NHK仙台少年少女合唱隊	

☆ 開会挨拶	2
仙台市連合町内会会長会会長 阿部 欣也	

☆ 祝辞	3
全国自治会連合会会長 山中 琢磨 様	

☆ 基調講演 【発表要旨】	4
「災害に強い地域づくりと持続可能な地域づくりの両立を目指して」	
東北大学災害科学国際研究所教授 佐藤 健氏	

☆ パネルフォーラム 【発表要旨】	
「都心部の避難所運営 発災時の状況と現在の取組み」	6
～帰宅困難者、観光客、留学生への対応の課題～	
青葉区片平地区連合町内会会長 今野 均さん	

「東日本大震災と地域の繋がり」	8
～震災発生9日目からの復旧・復興の取組み～	
宮城野区高砂地区西原町内会会長 大和田 哲男さん	

「避難所運営から学んだ地域防災とまちづくり」	10
若林区南材地区町内会連合会会長 菅井 茂さん	

「都市化が進む地域における避難所運営について」	12
太白区長町地区町内会連合会会長 柿沼 敏万さん	

「大震災の避難所運営と大団地の避難所運営マニュアルづくり」	14
泉区将監西町内会会長 関内 昭一さん	

☆ 世界へのメッセージ発表	16
「情報は命です！」	
カナダ出身青葉区在住	マリジョゼ・ブラサルさん
「杜の都の田園文化を受け継ぐ「新しい田舎」を目指して」	
宮城野区南蒲生町内会復興部事務局長	吉田 祐也さん
「東日本大震災を経験した私が伝えたいこと」	
仙台市立七郷中学校2年生	岩井 咲也香さん
「人と心の繋がり、音楽の力」	
シンガーソングライター（太白区）	山田 祥子さん
「一人ひとり何かできる」	
泉区市名坂東町内会会長	草 貴子さん
☆ 大会宣言	19
「町内会パワーを全面に押し立てて災害に立ち向かおう！」	
仙台市連合町内会会長会副会長	島田 福男
☆ 閉会挨拶	20
仙台市連合町内会会長会副会長	樋口 稔夫
☆ 東日本大震災総合フォーラム「復興と防災を支える市民のちから」	
パブリック・フォーラムでの議論及び報告	21
☆ 町内会とは	24

シンポジウム参加者 計390名

来賓等	…	2名（奥山仙台市長、山中全国自治会連合会会長）
市内一般	…	90名（企業、大学教授、大学生、専門学校生、役所職員含む）
県外・市外	…	18名（大分県、兵庫県、大阪府、神奈川県、東京都、福島県、山形県、東松島市、岩沼市、利府町）
青葉区町内会関係	…	57名
宮城野区町内会関係	…	8名
若林区町内会関係	…	33名
太白区町内会関係	…	50名
泉区町内会関係	…	49名

※マスコミ、発表者、スタッフ … 83名

※入場制限多数あり

オープニング記念合唱

シンポジウムの開催を記念して、NHK 仙台少年少女合唱隊による合唱が披露されました。指揮は原田博之さん、ピアノは尾澤香織さんが担当しました。披露された曲は全部で3曲。最後の曲「花は咲く」は、会場内の斉唱となり、会場一体となった歌声がホール内に響き渡りました。

合唱隊の明るく澄んだ歌声、美しいハーモニーに、みんなで力を合わせ、励まし合い、耐え抜いた震災時の苦労などや明るい未来への希望や誓いなどが染込み重ね合っているようでした。



《 曲 名 》

- みんな元気な私達（戦災復興期の仙台の最初の児童合唱曲）
- 地球よ（昭和49年12月、合唱隊初演の曲）
- 花は咲く（NHK東日本大震災プロジェクトテーマソング）

指 揮：原田 博之さん

ピ ア ノ：尾澤 香織さん

【NHK仙台少年少女合唱隊】

1959年4月、仙台市制70周年を記念して設立。仙台市長を隊長に迎え、仙台市内外に在住する小学1年生から高校2年生までの少年少女によって構成され、隊員の歌唱訓練のみならず健全な人格形成を目標として、美しく正しい日本語の歌とのふれあいを大切に、合唱を通じて地域社会への音楽文化の活性化に貢献しています。

毎年12月上旬の定期演奏会、夏期合宿などを主な活動として、これまで中国の長春市、ハンガリー少年少女合唱団との交流、ポルトガルへの演奏旅行、スペイン・アンダルシア音楽祭への出演など多彩な活動を行っています。1995年度「みやぎ児童文化おてんとさん賞」受賞。オペラ支倉常長「遠い帆」の初演に参加し、杜の都・市民金メダルを受賞。オペラ「トスカ」「ラ・ボエーム」「魔笛」「カルメン」など出演多数。



仙台市連合町内会会長 阿部 欣也

皆様 本日は仙台市の町内会企画のシンポジウムにご参加をいただき、ありがとうございます。

先の東日本大震災の発生の際は、世界及び日本の各地から多くのご支援やお見舞いをいただき心から厚くお礼申し上げます。

お陰様で、仙台市の復興状況は、沿岸地域及び丘陵地帯の本格的な復旧工事も加速化され、被災者も仮設住宅から復興公営住宅への移転も始まり、ようやく明るさが見えてまいりました。

東日本大震災発生時を振り返ってみますと、仙台市は震度6強の揺れと沿岸地域では7m以上の津波に襲われ、ライフラインが停止し多くの市民が避難所に殺到する事態となりましたが、各町内会が中心となり学校及び行政と一緒に頑張って対応いたしました。

各町内会は、1978年（昭和53年）に発生した「宮城県沖地震」の再来に備えて、様々な訓練等を実施してきたところですが、今回の東日本大震災からは、さらに大きな教訓を得ました。

本日は、それらを踏まえて、震災時に町内会はどのように活動したのか、何を学び、今後、どのように進化させ継承していくかなどについて発表し、今後の取り組みについて皆様と共に考え、そして世界及び国内の皆様方に私達の取り組みを見ていただき、それぞれの地域における防災・減災の参考になれば幸いです。

また、去る3月9日に中国福建省のコミュニティリーダー12名の方々が「仙台市の町内会活動」と「東日本大震災での体験等」について研修視察に来仙されました。そして、私達が説明した中で、特に仙台市107万市民、49万世帯の82%が町内会に加入し、それぞれが日頃「安全・安心な住みよいまちづくり」活動を自主的に行っており、その力が大震災時に大きな役割を果たしたことを知り、驚きと感銘を受け、帰国後、ぜひ実施を検討したいとの言葉を残し、笑顔で帰られことがとても印象に残りました。

私達町内会は、震災時に地域の各種団体、学校、行政等の方々と連携して活動し、大きな成果を上げることができたことを忘れずに、「防災・減災を主軸とした新しい地域コミュニティづくり」を、関係団体の皆様と共に進めてまいりたいと考えております。

そして、本日のシンポジウムの「町内会中心の地域主体の災害対応」が評価され、今回の第3回国連防災世界会議を契機に、各地域に広がっていくことを期待申し上げ、挨拶といたします。



全国自治会連合会会長 山中 琢磨 様

第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムとして、仙台市連合町内会及び仙台市主催の「大震災から学ぶ震災に強いまちづくりシンポジウム」が開催されますことに、深甚なる敬意を表します。

4年前の東日本大震災発生時、私は報道された大災害の様子を呆然自失として見つめ、同時に、想定を超える自然の力に言いようのない無力感に覆われました。

しかし、震災後の被災地各地から伝えられた、避難時での様々な対応、被災後の地域での支え合い、一日も早い復旧、復興を目指し懸命に取り組む姿を拝見し、改めて「備えること」「助け合うこと」「伝えること」の重要性に気づかされました。

これまで幾度となく大規模な災害を経験した我が国では、災害対策基本法の基本理念の中に、「住民一人一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織その他の地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること。」が謳われています。自治会や町内会などの活動は、住民が安全で安心して暮らせる地域づくりの確立を目指すもので、この基本理念を実践するものといえます。

自治会等の全国組織である我々全国自治会連合会も、「地域防災活動の推進」を重要施策の一つに掲げ、各地域において、自主防災組織結成の促進や消防団等他団体との連携強化、避難訓練など災害被害軽減のための活動の推進などに取り組んでおります。

また、昨年10月に、静岡県沼津市で開催した全国大会においては、「地域の防災力をいかに高めるか」をテーマに、防災活動に関する有識者や先進的取組を実施している自主防災組織の代表者等によるパネルディスカッションを行い、当会会員の防災意識の向上を図りました。

自主防災組織強化の転機となった阪神・淡路大震災から20年の節目の年に開催される、第3回国連防災世界会議は、地域における防災対策に取り組む上で、大変重要な位置づけの会議であると受け止めております。

南海トラフ巨大地震は、近い将来発生の可能性が極めて高いと言われています。当シンポジウムでの議論や提言等は、地域の防災活動の参考となるものであり、皆様の今後の取組に活用いただけるものと期待しております。

最後に、東日本大震災からの一日も早い復興と、本日お集まりの皆様のご活躍、ご健勝を祈念しまして、あいさついたします。



災害に強い地域づくりと 持続可能な地域づくりの両立を目指して

東北大学災害科学国際研究所教授 佐藤 健 氏

○東日本大震災時に町内会が果たした役割

仙台市では、平均 37 年周期で発生すると評価される M7.5 程度の宮城県沖地震の再来に備え、町内会を中心とした自主防災活動が展開されてきました。東日本大震災において、はじめから町内会が主体となって避難所運営を行った場合はもちろん、避難所運営主体を学校教職員から早期に引き受けられた町内会、指定避難所ではない施設が臨時避難所として開設された状況に臨機応変に対応ができた町内会、在宅避難者への支援を行った町内会など、町内会が震災対応で大きな役割を果たしました。

例えば、仙台市立榴ヶ岡小学校では、震災直後に帰宅困難者が押し寄せ、避難者の大部分は地域住民以外で占められました。そこで地震発生翌日に、校長と町内会役員で、有力企業や公共施設等への避難者受け入れのお願いを手分けして行いました。また、避難所対応は「学校支援地域本部」などの地域との連携で乗り切ることができました。

○東日本大震災以降の、学校と地域コミュニティとが連携した防災活動

気仙沼市立階上中学校では、学校単独ではなく、地域との繋がりを大切にした防災教育を実践しています。平成23年度に、学校区の地区ごとの津波防災マップを作成しました。そして、中学生が同じ地区に住んでいる小学生に、津波防災マップの成果を教える活動をしています。小学生は、中学生になれば教える側になります。また、学校のために活動する地域の大人を見ている子どもたちは、大人になれば学校を支えるようになります。持続可能な地域づくりの好循環を生むような教育活動が、防災というテーマで実践されています。

東日本大震災以降の取り組み事例 (1)

気仙沼市立階上中学校の事例

- 防災教育の先進校：2013年度防災教育チャレンジプラン防災教育大賞
- 常に、地域との繋がりを大切にした防災教育を実践している。
- 平成23年度、学校区の地区ごとの津波防災マップを作成した。
 - 地区ごとの津波浸水範囲や避難所位置を確認するためにまち歩きを行い、標高等も調べ、「津波防災マップ」として情報を整理した。
- 階上中学校の生徒が同じ地区に住んでいる小学校の児童に対して、津波防災マップの成果を教える活動も実施した。



学びのポイント

- 学校のために活動する地域の大人を見ている生徒、地域のために活動する中学生を見ている小学生は、将来の階上を支える大人に成長することに繋がり、持続可能な地域づくりの好循環を生む。

宮古市立藤原小学校は、何度も津波や台風の被害を受けています。小学校が震災後に復興教育として実践しているのが、藤原地区に人々が住み続ける理由、自然の恵みや水産加工をはじめとした海のなりわいでのかのらの学習です。保護者やPTAのOB・OGの協力を得て実践しています。学校と地域との連携、そして、自然の恵み・恩恵と災害の二面性を理解するような防災学習が重要であるということが、藤原小学校から学ぶことができます。

○東日本大震災被災地以外での防災活動の取り組み

世田谷区立太子堂中学校では、地域住民が中学校の防災訓練を支援しています。また、中学校では、生徒が町内会の行事に参加するよう指導し、子どもたちに地域との関わりを積極的に持たせています。まさしく「地域とともにある学校づくり」を実践している学校です。

横浜市立北綱島小学校では、「地域のために」という意識付けをする防災訓練を実施しています。出火の想定を学校外にしたり、バケツリレーの訓練を地域住民と一緒にしたりします。子どもたちから見れば、地域を守ることに役立っていると実感できる機会になります。

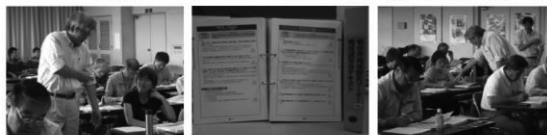
○仙台市地域防災リーダー（SBL）の誕生と活動

震災後、防災教育の分野では、地域との連携や協力がキーワードになり、学校は地域との連携強化を求めてきています。仙台市では、新たな学校防災教育推進協議会が平成 24 年度からスタートし、モデル校が指定され、研究や実践が展開されています。学校から差し伸べられた手を、地域で受け取る一つの機能として、仙台市地域防災リーダー（SBL）があります。講習で得たスキルを、住む地域に還元することを前提とし、受講者が地域特性を考慮した自主防災活動の企画。実践ができるよう、講習を行います。

SBL の活動実績を見ますと、活動場所として小中学校が一番多くなっています。活動内容では、避難所運営の協議・訓練が一番多くなっています。数はまだ少ないですが、学校授業への支援の事例も見られます。仙台市が進める 107 万人の防災人づくりの推進役の一躍を、SBL が担いつつあると言えます。

仙台市地域防災リーダー（SBL）の誕生と養成コンセプト

- 災害発生時だけでなく、平常時から地域に根差していること。
- 当該地域の住民であれば、必ずしも町内会長でなくてもよい。
- 得た知識と技能を受講者が居住する地域に還元すること。
- 地域ごとの自然と社会の地域特性を考慮した自主防災活動ができること。
- 実技やグループ討議を重視し、受講者の主体的な受講態度を促す。



年度別の受講定員・修了者数

年度	受講定員	修了者数	備考
2012	50	50	町内会推薦者のみ
2013	150	147	一般応募者を含む
2014	200	195	一般応募者を含む
計	400	392	

○地域防災と学校防災の融合

これからの防災教育の充実に重要な視点として、「郷土を理解する（南哲先生）」「地域を学ぶことから始める（藤岡達也先生）」ということがあります。ただ、地域のことは教科書には書いていません。地域ぐるみでの、地域を知る学び合いが求められています。

持続可能な地域づくりのためには、地域が好きな子ども、あるいは大人を増やすことが重要です。そして、地域の教育力を発揮していくことが、地域の防災力の向上につながります。平常時からの「地域とともにある学校づくり」「学校とともにある地域づくり」というのが、災害に強い地域づくりと持続可能な地域づくりの両立に向かっていけるのではないのでしょうか。



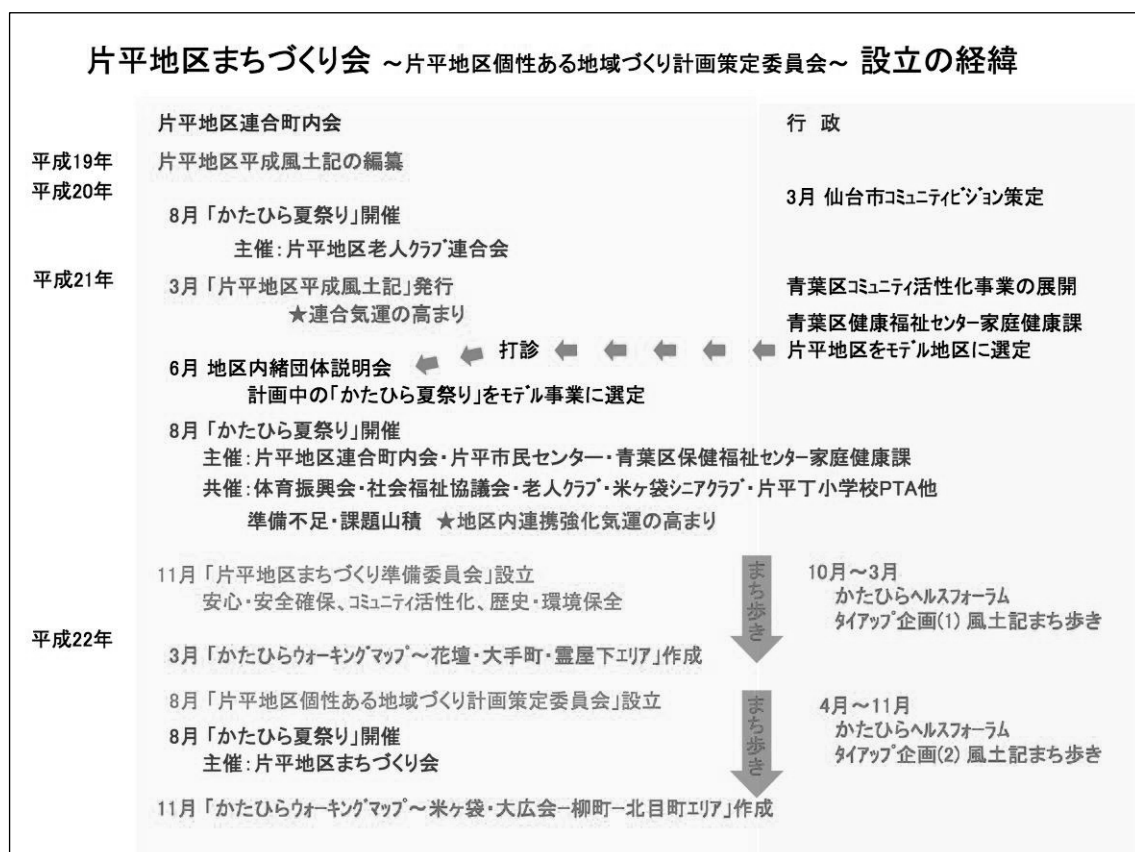
都心部の避難所運営 発災時の状況と現在の取り組み ～帰宅困難者、観光客、留学生への対応の課題～

青葉区片平地区連合町内会会長 今野 均さん

片平地区は8町内会、約5,400世帯で構成されます。都心に隣接するため、マンションが多く、さらに高齢者や一人暮らしも比較的多い地区です。また、地区には、東北大学片平キャンパスがあり、学生、特に留学生が多く住んでいます。片平地区では、連合町内会を母体に「片平地区まちづくり会」を設立し、①安全・安心の確保、②コミュニティの活性化、③歴史・環境の保全・活用を軸としたまちづくり展開しています。地区内に復興公営住宅が2ヶ所建設され、平成27年度に入居予定です。

片平地区は、町内会ごとに良く活動をしていましたし、体育振興会やPTAなど、組織ごとにも活発でした。しかし、地区全体としては、学区民運動会を開催するくらいしか取り組んでいませんでした。片平地区としての自主防災組織もなかったため、片平地区全体としてまちづくりをしていこうと思いました。

しかし、最初から「まちづくり」と言っても難しいものです。まちづくりの機運の盛り上がりが必要だと考えて、「片平地区平成風土記」というものを作りました。まちづくりの原点は、その地域をどれだけ好きな人が出てくるかだと思い、まずは地区の歴史をテーマに取り組みました。平成風土記づくりを通じて、多くの住民のまちづくりへの参加が見込まれたので、平成21年11月に「片平地区まちづくり準備委員会」を立ち上げ、平成22年8月に、まちづくり計画策定委員会に昇格し、まちづくり計画をつくることにしました。



そして、平成23年3月、東日本大震災が起きました。私が会長を務める花壇大手町町内会では、自主防災マニュアルができていたので、それに基づいて対応することができました。炊き出しも実施しましたし、復旧作業ボランティア活動も実施しました。

片平地区としては、計画づくりを始めて8ヶ月後でしたので、自主防災組織も話し合いが進んでいたもののマニュアルができていた訳ではありませんでした。私達が想定していなかったことは、指定避難所は地域住民だけが避難し、運営するものだと思っていましたが、いわゆる帰宅困難者や留学生がたくさん避難に来ました。それでも、これまでに話し合いが進んでいたもので、発災翌日から「片平地区災害対策委員会」を立ち上げ、毎日会議を開催、情報共有や様々なトラブルに対応できました。

また、震災対応状況を記録に残すことにしました。片平地区は、津波に遭っていません。地震の揺れもあんまり問題なかったです。しかし、都心部ではこういう問題が起きた、ということを記録として残しておこうじゃないかとなり、5月から9月までかけて、震災の報告書をまとめ、仙台市に提出しました。

現在、課題として考えていることは、①帰宅困難者及び観光客への対応、②学生・留学生への対応、③マンションへの対応、④復興公営住宅への対応です。この4つのことに対応しながらまちづくりに取り組んでおります。

外部折衝を必要とする課題の進捗状況

- ・ 帰宅困難者及び観光客対応
 - ・ 行政、JR、企業・商店等の協力で取るべき方向性が明確になりつつある
- ・ 学生(含む留学生)対応
 - ・ 防災訓練で企画段階から参画してもらう取組を展開中
 - ・ 四季イベントへの参画など日頃から顔見知りになる取組展開中
 - ・ 3ヶ国語のゴミだしルール掲示により日常生活での交流展開中
- ・ マンション対応
 - ・ 地域全体でのマンション研修会(1回/年)の実施
 - ・ モデルマンションによる自主防災マニュアルの作成&防災訓練実施等を試み一緒になってまちづくりに取組む活動展開中
- ・ 復興公営住宅対応
 - ・ 新しい住民には「ウェルカム片平」の気持ちで
 - ・ 特別視せず一緒になってまちづくりの方策を展開中
(「復興公営住宅とまちづくりを考える会」)

＜片平丁小学校(指定避難所)＞	＜片平市民センター(収容避難所)＞
収容人員：体育館 350名	収容人員：300名
避難してきた住民：約1,500名	避難してきた住民：約300名
・ JR駅舎の閉鎖、他県・市からの来仙者 ・ 近隣のオフィスワーカー ・ 出張者 ・ 観光客 ・ 片平キャンパスの閉鎖、多くの学生(含留学生) ・ 外国人居住者 ・ 行き場のなくなった病人	・ 部屋が住めない状態なので避難所に行く ・ マンションで危険を感じるので避難所に行く ・ ライフラインが止まったので避難所に行く ・ 一人でのいるのが怖いから避難所に行く ・ 食べるものがないから避難所に行く ・ 情報が欲しいから避難所に行く
※避難者の約85%は地域住民以外の人たちであった ⇒近隣の住民が避難所に行ったが入れず、町内会の集会所や県立高校などに避難した人もいた ※備蓄は間に合わず ⇒見直しが必要	
	・ 指定避難所でないため支援物資が直接届かず 小学校を経由せざるを得なかった

各報告を受けて

留学生への対応について、震災時には避難所ですと「お客さん」にしてしまったことを反省しています。留学生には訓練のときから実行委員会に入ってもらおうと考え、留学生も含めた防災訓練を実際に何回かやってきています。即戦力となってもらうための対策を考えていきたいです。



東日本大震災と地域の繋がり ～震災発生9日目からの復旧・復興の取組み～

宮城野区高砂地区西原町内会会長 大和田 哲男さん

中野地区は、宮城野区の北東部の沿岸部に位置し、国際貿易港の仙台港の南側に隣接し、蒲生・港・和田・西原の4町内会で組織されます。東日本大震災では、私達が想像もしなかった大津波により、ほとんどの住宅は流失、残った住宅も全壊となり、住民151名の犠牲者を出す未曾有の被害を受けました。これに伴い、防災集団移転促進事業により内陸部への移転を余儀なくされた地区です。

震災発生9日後の3月20日、4町内会の三役で組織する仮称「中野小学校区復旧対策本部」を設立し、未曾有の大地震及び大津波により壊滅的な状態となった中野地区の早期の復旧・復興を目指しました。「しらとり幼稚園」の講堂を会場に、当初は4町内会長を含めて12名と自衛隊側2名が出席しました。流失した建物などのガレキの撤去と行方不明者の搜索の立会等を、自衛隊側から説明を受けたほか、各町内会から現状報告を受け、今後の復旧・復興について話し合いを行いました。

3月31日の第3回から名称を「中野小学校区災害対策委員会」に変更し、正式に委員会を発足させました。この時の議題は、①委員会の名称の変更、委員会の役員体制、②応急仮設住宅の早期の建設及び建設場所の選定、③ガレキの撤去・行方不明者の搜索、④分散している避難所を「宮城野体育館」への集約を提案することなどです。ガレキ撤去などで復旧が進んだことを受け、6月から名称を「中野小学校区復興対策委員会」に変更し、今後の復興に向けて、現在でも会議を継続しています。

主な議題は、①仙台市の復興計画・被災者支援事業、②防災集団移転促進事業に伴う移転再建、③集団移転地ごとの意見交換会などです。現在は、中野地区の震災遺構やモニメントの建立、防災集団移転跡地の利活用などについて話し合っています。

西原(にしっぱら)新聞の発行

平成23年11月6日 第1号 発行

第1号

暮らしが定着、暮らしが定着する
西原地区の方々の声を受けてきた

子供たちの笑顔が元気の源！
『小学生 キッズニア東京で親友と再会』

『西原新聞』の発行に賛同して

表紙に残った

『西原新聞』の発行に賛同して

第1号

西原地区の方々が
入居している仮設紹介

『西原新聞』の発行に賛同して

復活！西原老人クラブ
『西原新聞』の発行に賛同して

西原町内会では、5月4日に第1回の集会を「西原町内会災害支援説明会」として開催し、約150名の出席がありました。仙台市職員から、①被災者支援に関する各種制度、②ガレキの撤去、③応急仮設住宅建設場所及び入居、④民間アパート賃貸支援などの説明を受けました。説明会終了後に、町内会独自に「今後の住まい等に関するアンケート」調査を行いました。災害前の住所に住むという回答が16件、移転するという回答が84件。この結果で、私達の進む方向性がはっきりとしました。

震災後、町内会員への情報紙として、赤い羽根共同募金会の被災者支援事業により「西原新聞」の発行を女性陣のみで行っています。町内会の震災後の状況や町内会行事、地域行事を一元して発信しています。新聞発行は平成23年11月6日から平成27年3月の第39号まで発行しております。

この4年間、中野小学校区復興対策委員会を現在も毎月第1日曜日に継続して開催しています。仙台市の担当職員からの情報提供、各種の課題について要望等を行い、難しい問題も含めて解決してきていると実感しています。また、中野地区の犠牲者の慰霊祭を毎年3月に合同で実施しています。更に、各地域の仮設住宅等に分散している住民の交流の場として、秋に中野地区内の清掃活動と芋煮会を実施し、地域のつながりを継続しています。詳細については「中野小学校区コミュニティサイト」のホームページをご覧ください。

震災前の防災訓練

○中野小学校区町内会訓練

・平成22年10月23日 中野小学校 参加者

・訓練種目

津波避難訓練、津波避難の防災講話、
通報訓練、救急救助訓練、消火訓練、濃煙体験
避難所運営訓練、仮設トイレ組立訓練



中野小学校屋上への避難訓練



津波避難の防災講話

各報告を受けて

震災前の平成21年に4町内会の中野地区連合自主防災組織を結成し、中野小学校で避難所運営訓練を始めとする、連合の自主防災訓練を実施してきました。平成22年度は、お湯も沸かせないような非常時を想定し、水でアルファ米を作りました。その訓練の5ヶ月後の震災時に、実際に水でアルファ米を作り、みんなで食べました。避難所運営を始め、防災訓練を実施してきたことが、この度の震災では非常に役立ったと実感しております。



避難所運営から学んだ地域防災とまちづくり

若林区南材地区町内会連合会会長 菅井 茂さん

南材地区町内会連合会は、東日本大震災の際に南材木町小学校と八軒中学校、南材コミュニティ・センターの3か所の避難所を同時に運営しました。小学校には地元住民が最大約1,000人避難し、11日間で閉鎖しました。中学校には地元住民が約300人避難、更に13日には津波で被災した荒浜地区と中野地区住民約180人を受け入れて、先生方と一緒に約1か月間運営しました。コミュニティ・センターには乳幼児を抱えた約80人が避難してきたので、避難所として運営・維持しました。3か所とも、毎日連絡協議会を開き、お互いに物資のやり取りや対応策を検討しました。

下の写真は、中学生が地域住民にみそ汁を出している様子です。豆腐が一杯入っていますが、12日の午前中に、町内にある豆腐屋さんが持ってきてくれた豆腐です。私達の地域の特徴として、こうした食料品店やお菓子屋さん、八百屋さんなどから色んなものが避難所に届けられました。

中学校に避難をされた荒浜地区と中野地区の方々には、お客様扱いではなく、皆さんに仕事をして頂きました。炊事は避難所運営委員の婦人方が献立をたて、それを作る仕事をしてもらいましたし、避難所運営委員会にも多くの方に入って頂いて、一緒に運営をさせて頂きました。

このように、3か所の避難所を同時に運営できたのは、我々の力だけではなく、学校や地域の商店街と住民、各種団体など、周りの方々の積極的な協力があって初めて出来たことでした。



震災後約2か月してから、3か所の避難所運営に当たった人々や避難してきた人々へのアンケート調査をし、その結果に基づいて、新たな対応策を考えました。

まず、災害対策本部への住民の安否確認の報告が、町内会全部の報告がありませんでした。そのために、震度6以上の場合、町内会長は会員の安否確認し、状況を把握して災害対策本部に報告するという「南材地区自主防災行動計画」を作成しました。次に、同じ町内会でも指定避難所が南材木町小学校と八軒中学校の二つに分かれていたので、改めて小学校と中学校を分けて指定しました。そして、在宅被災者には、ライフラインが復旧するまでは支援するが、復旧してからは自宅から移動できない住民にのみ、食料等を支援することにしました。それから、災害弱者の扱いです。南材コミュニティ・センターを補助避難所とし、災害時要援護者や災害弱者の避難所とすることにしました。最後に、治安の問題です。避難した後、町内には誰もいなくなります。各町内会に残留責任者を1名以上置いておくことと、避難する住民を指定避難所まで率いるリーダーを決めておくことにしました。このリーダーや残留責任者が将来の町内会を担っていく人材に育つのではと思っています。

自主防災行動計画に基づいて、平成23年度より防災訓練を実施し、毎年少しずつ改良を加えています。平成24年度は、二段階避難の訓練を行いました。私達の地区は、広瀬川に近いため、大地震の際には、洪水を考えなくてはなりません。そこで、地震の揺れで校庭へ一旦避難し、その後に校舎の3階・4階へ避難する訓練を行っています。平成25年度の訓練では、中学生が車いすの要援護者を誘導しました。平成26年度は休日に防災訓練を行い、子どもたちは保護者や町内の人たちと一緒に避難をしました。これからも地域住民と学校が一体となってやっていけば、町内の力が維持できるのではと思っています。



各報告を受けて

私達の地区では、常にまちづくりの観点から防災訓練を考えています。平成27年度は八軒中学校区で防災訓練を行う予定です。南材地区と若林地区、二つの連合町内会にまたがって行うこととなります。中学生が色んな訓練に参加し、彼らが地域の人と一緒に働くことで、非行防止や健全育成にもつながりますし、将来どこに行っても、その場所その場所で、災害が起こった時に有能な人材になってくれるものと思っています。



都市化が進む地域における避難所運営について

太白区長町地区町内会連合会会長 柿沼 敏万さん

長町南小学校地区は、近年急速に都市化が進んでいる地域です。3・11の大震災発生時には、指定避難所である長町南小学校に、地元住民に加えて隣接の大型商業施設や地下鉄利用者など、2千名を超える人々が避難しにきました。想定した収容人員を大きく上回り、在宅支援等を包括しての避難所の運営は極めて厳しい環境の中での活動でした。丁度下校時に当たりましたので、小学校の校長先生の判断で、教職員全員が運営に当たって頂くこととなり、町内会、学校、地域団体が一緒になって運営をしました。

この経験を踏まえて、避難所のあり方と運営について、地域・学校・行政に加え、商業施設関係者にもメンバーとして参画していただき、新しい「避難所運営マニュアル」を作成しました。

まず、避難を必要とする方々の受入れ施設（避難所）として、補助避難所・地区避難施設を増設するとともに、隣接の大型商業施設には、一時的に避難をする施設としての役割を担ってもらう「事業所避難施設」という位置づけをしました。いかに地域内で避難する人々を分散させて、各避難所が連携しながらしっかりとした対応ができるかが重要と捉え、こうした位置づけをしました。次に、住民の安否確認及び要援護者・在宅支援の体制づくりの確立です。私は、要援護者はもとより、安否確認は全戸確認が基本だと思っています。発災時には一時避難場所に集まりますが、事前に複数の役員等に名簿を渡しておき、一時避難場所に集まった時に点呼をとり、点呼が取れない家庭を回ります。各家庭では、一時避難場所に行かないときは、ハンカチを出すなど、安全だということの意思表示を行います。全家庭、住民の安否確認を目標とし、同時に、各家庭からの安否の意思表示活動も求めています。

それから、地区内にはマンションが多くあります。町内会に加入していないマンションには、自治会または管理会社の関係者と懇談会を開催し、新マニュアルの趣旨説明及びマンション防災力向上の現状と発災時における地域及び避難所との連帯活動、役割分担について、さらに現在建設中のマンション関係者とも同様の話し合いを持ち、協力体制の確立を図って来たところです。

有事の際に円満に即応する体制は、どのようなものがあるのでしょうか。私は、震災後の市民の感情・行動に、良い変化が出たと見受けています。少なくともボランティア活動やゴミ拾いをする人が多く見受けられますし、呼びかけると参加する人が多くなってきたように思っています。

同じ地域の中に日々暮らしていますのは、これは何かの縁ではないかと思っています。朝には「おはようございます」。夕には「お晩でございます」。こうした挨拶が、自然に交わせる間柄にあってしかなるべきでないかと思います。話しかけ、呼びかけをすることで、地域活動がそこから生まれると思います。

町内会活動は、子ども会と共催することを現在奨励しています。町内会単独ではなく、子どもたちと若いお父さん、お母さんも一緒にすることが重要と考えています。併せて、中学生は中学校に抱え込まないで、是非地域に返して頂きたいです。中学生はスピーディーな行動力を持ちます。地域とのつながりという点からも、中学生は地域の中の戦力として活用させて頂きたいと思っています。



各報告を受けて

長町南小学校地区では、今年から、学区民の健康増進の点から、学校に集まって、児童も一緒にラジオ体操をしましょうという話をしています。現在、校長先生と地域と協議をしています。その際には、町内会ごとに整列して、地域というものを小学生に意識をしてもらおうと思っています。小学生の皆さんに、「私は〇〇町内会に所属しています」という意識を持ってもらいたいです。地域愛、郷土愛、あるいはそれぞれの想いがそこに通じるようなことになるのではと思っています。



大震災の避難所運営と 大団地の避難所運営マニュアルづくり

泉区将監西町内会会長 関内 昭一さん

将監団地は、仙台市の北部に位置し、6,809 世帯人口 16,324 人の大団地です。東日本大震災の際、将監小学校と将監東中学校では教職員主体で、将監中央小学校は地域主体で避難所を運営しました。将監団地で3つの避難所を開設したことになります。

発災の翌朝、避難所運営にあたり、学校側と地域側で協議し、運営母体を地域4団体としました。当初、避難者は260名程いました。その大半は、着の身着のままの状態、かつ食料・水など最低必要品も持ち合わせていませんでした。2日目から、学校のすぐ傍にある飲料水の給水支援をする必要があり、日増しに飲料水を求める人々が増え、校庭に列をなし、とても手に負える状況ではありませんでした。今回の避難所運営について反省をしますと、避難者の名簿作成や、炊き出し用品の調達、夜間の寒さ対策不足があったと思います。更にはトイレを始めとした衛生管理面など、不慣れなこともあり、毎日をなんとかしのぐのに精一杯でした。給水支援は当初から予定されていなく、人手を確保する体制が出来ていなかったことが挙げられます。

2013年12月に、町内会を始め各種団体に呼びかけ、「将監地区防災関連懇話会」を立ち上げました。懇話会には45団体250名が参加しました。指定避難所と町内会自治会関連図を示し、避難所運営マニュアルに従って各団体の協力が必要であることをご理解いただきました。また、団地内に小学校が3校、中学校が2校あること、しかし町内会や自治会は一部学校区がまたがっているという特殊性があります。学校区別に区分けすることが難しい場面もあります。これについては、その後、学校区ごとの協議会で話し合うことでご理解いただきました。これを踏まえて、災害対策将監地区本部を設置し、3つの小学校を指定避難所とした避難所開設基本パターンを決め、それぞれの避難所運営マニュアルをつくることにしました。



名簿班の避難者名簿の作成



食料物資班の炊出し

2014年度 防災訓練



衛生班の簡易トイレの組立

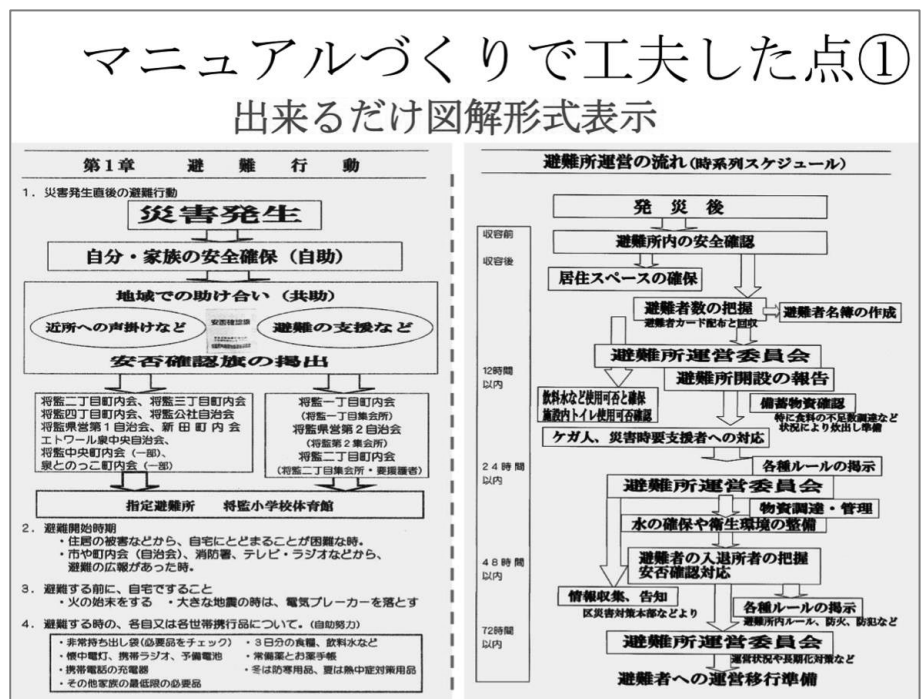
会場；将監小学校

次に、参加者の指定避難所ごとに、協議会を開催し、学区ごとのマニュアルづくりについて話し合いを持ちました。この場では、先の懇談会での意見や、またがっている学区ごとの支援についても話し合われ、お互いに違う団体からの避難者を支援することで理解を得ました。このような状況を踏まえて、2013 年度に暫定的に避難所運営マニュアルを作成しました。2014 年度、運営委員会のメンバーや活動班の担当者を各団体から選出し、4 月からは3つの小学校、2つの中学校の防災備蓄品の確認作業をしました。

そして、避難所運営マニュアルづくりを本格的に着手しました。作成に当たっては、携わる住民が老齢化していくことを考慮し、また開設時に速やかにマニュアル通りに活動できるように、出来るだけ図解形式で表示、委員会メンバー表を見開きページ表示、備蓄品物品内容を活動判別に表示するなどの工夫をし、4ヶ所の避難所運営マニュアルが完成しました。

マニュアル作成を踏まえて、将監地区の防災訓練は、会場を3ヶ所の指定避難所で毎年順番に実施することとしました。今回の訓練では、事前の打ち合わせ会議等で参加意欲向上を図ったこともあり、ようやく参加者が増加に転じました。

今後は地区の防災力を高めるため、「防災意識向上で減災を啓蒙」「防災訓練を通して、防災力向上を図る」ことを目標に推進していきます。また、これからはより多くの住民が防災訓練に参加できるよう、前年度に訓練日を決定し、啓蒙を図ります。関連団体に予告するなど、積極的な活動をしている所です。



各報告を受けて

避難所運営をしている時に、小学生や中学生が積極的にボランティア活動をしてくれました。給水では、中学生たちが学校のタンクから一生懸命水を汲み上げて、住民に配給してくれました。小中学生を巻き込んだ訓練をやっていると、それに付随する家族、お年寄りも含めて、家族が訓練に参加してくれません。小中学生がいれば参加するようになるだろうと思っています。どんな時でも、自助努力があって初めて減災につながる、そのことを地域住民に知って頂くことが大切です。日頃から備えをし、訓練に参加することによって、日頃不足がちなコミュニケーションが図れます。それがまちづくりや減災につながるものと思っています。私も SBL（仙台市地域防災リーダー）になっていますので、SBL の力で皆さんに立ち上がっていただけるようにしたいです。

仙台市内各区地域特性を踏まえて、各世代から「これからの災害への備え」などについての提言やメッセージを、世界に向けて発表しました。



情報は命です！

カナダ出身青葉区在住 マリジョゼ・ブラサルさん

私は、震災発生直後しばらく、まるで出口の見えないトンネルに入ってしまったようでした。この状態から救ってくれたのは、ボランティア活動でした。外国人のための翻訳や電話相談のボランティアを通して様々な情報を得ることができ、誰かと一緒にいることで安心できました。また、数日間食料の確保ができず帰宅すると、隣人が「仙台朝市に行けば食料がある」と教えてくれました。これは、命を守る上で、とても大事な情報でした。

災害時、情報は命です。精神面、肉体的にも影響し、自分の命を守ることができるとわかれば、友人や隣人の手助けすることもあります。私達は、災害時に情報を誰でも入手できるような方法を考えなければなりません。日本に住んでいる外国人であれば、簡単な日本語をローマ字やひらがな、カタカナで書けば、重要な情報を理解することができます。

良い友人と隣人を持っていたことが、私の命を救いました。大きな災害が起こった時に、誰も一人を取り残されるような状況を作らないためにも、日頃からコミュニティとして協力し合うことが大切です。



杜の都の田園文化を受け継ぐ「新しい田舎」を目指して

宮城野区南蒲生町内会復興部事務局長 吉田 祐也さん

南蒲生地区は、津波により甚大な被害を受け、多くの命と住まいが奪われ、七北田川、蒲生海岸、貞山運河、そして田畑や屋敷林などの豊かな自然に囲まれたふるさとの原風景も失いました。南蒲生町内会では、住民が将来への希望を持てるよう、個々の住宅再建と同時に、復興まちづくりが必要だと考え、住民同士が話し合いを重ねてきました。震災から2年後、地域の歴史を紐解き、魅力と課題を整理し、「杜の都の田園文化を受け継ぐ『新しい田舎』」を目標に掲げた「復興まちづくり計画」を策定しました。以降、2つのことを大事にしながらまちづくりに取り組んでいます。

一つは、南蒲生地区において、これまで育まれてきた仙台平野での豊かな暮らしや伝統文化、原風景を大切にしたい200世帯規模の現地再建による復興を行うことです。これは仙台平野で最大規模となります。もう一つは、若い世代や女性などの参加や地域外の協力など新たな価値観や仕組みを取り入れることです。

これから本格化する復興まちづくりに向けて、町内会を中心としながらも、広く市民と行政の参加を得ながら一緒に「新しい田舎」を探求していきたいと思っています。



東日本大震災を経験した私が伝えたいこと

仙台市立七郷中学校2年生 岩井 咲也香さん

あの日私は、小学校の校舎で帰る支度をしていました。地震に気づき机の下に皆が隠れたとき、大きな揺れが私達を襲い、たくさんの悲鳴があがりました。突然、右前方が明るくなったように感じ、顔をあげると、目の前に蛍光灯がありました。天井が私の机の上に落ちてきていたのです。落ちる場所がずれ、蛍光灯が割れていたらと考えると、本当に運がよかったと思います。

その後、私は、防災に関する活動をしてきました。まず、考動議会。漢字では考えて動く議会と書きます。その中で、防災クロスロードという教材を使い、色々な視点に立って考える訓練をしました。また、地域での防災訓練や防災マップの作成などにも参加しました。

震災から4年。今、私が皆さんに伝えたいことは、「この震災を忘れないでほしい」ということです。あの日、私達は一瞬にして大切な人や物を失いました。辛く苦しい現実の中から、わずかな希望を頼りに、一步一步進んできました。私達は、この悲しい震災の記憶を語り継ぎ、風化させない義務があると思います。この思いを世界に伝えたいと思います。



人と心の繋がり、音楽の力

シンガーソングライター（太白区） 山田 祥子さん

♪花は 花は 花は咲く いつか生まれる君に♪

震災後に生まれたこの復興ソング「花は咲く」を、私は数えきれないほど歌ってきました。

震災直後、仙台市内の街頭に様々な合唱団が集まり、私もそこで歌っていました。多くの人が、歌を耳にし、それぞれの思いで「音楽」が響く同じ時間を共有していました。

翌年1月、私は仙台市臨時職員として仮設住宅の集会所管理人となりました。管理人として様々な立場の方の声を聞いているうちに、自分に出来る事はないかと考え、私は集会所で皆さんに歌を届けることにしました。沢山の事を思い出しながら歌う「花は咲く」を、皆が真剣に、涙したり微笑んだりしながら、聴いてくださいました。

音楽は人の心を感動させることが出来る、癒しや勇気を与える事が出来る、その感動の積み重ねがいつかきっかけとなり、前向きになったり新しい事にチャレンジする心が生まれたり、今の考えも変わっていくかもしれない。

私は、人に感動を与えられる音楽は、行動力や団結力、そして「今後の生きていく力」にも繋がる可能性がある、強く感じました。



一人ひとり何かできる

泉区市名坂東町内会会長 草 貴子さん

東日本大震災の時、町内会の集会所に１００名程の若い母子が避難してきました。町内会役員は８名、全員が女性です。母親目線で子供達を、おばさん目線で若い母親達を見守りました。

８名が手分けして、様々な情報等を手書きの回覧文書にして各家庭に配布しました。私達は、常に「自助、共助」の大切さを共有しながら、「一人ひとり何かできる」という気持ちで協力し合いました。そうした私達の姿に影響されたのか、高校生と大学生が、休校となった小学生に手書きのプリントを作成して「寺子屋学習塾」を始めたり、小学生が未就学児のお世話をしたりと、大変頼もしい姿を見せました。

千年に一度の大震災を受けて人間の無力さ、生命の尊さと儚さ、哀しみ、人の優しさを痛感しました。どんな時でも人には一人ひとりの尊い役目があります。その役目はみんな違いますが、それで良いと思います。「生かされている私達は、しっかりと生きなければなりません。そのため、一瞬、一時を『一人ひとり何かできる』という役目を果たしていくことが大事。」私はそう思っています。





仙台市連合町内会長会副会長 島田 福男

町内会パワーを全面に押し立てて災害に立ち向かおう！

2011年3月、私達は、残念ながらかつて先人が嘗めた辛酸を再び味わってしまいました。掛け替えのない尊い生命と財産、原風景を失い、悲嘆にくれる人々を生み出してしまいました。

私達は、近い将来、大きな地震が来ることを予知し、その災害に備え、立ち向かうため、いろいろな訓練と準備をしてきたにもかかわらずです。

それでも、中には、被害を最小限に食い止め、恐怖や不安に震える人々を元気づけ、勇気づけ、希望を抱かせ、後世の人々に確かな手応えを、自信をもって継承できる、教訓たる取組みを果たしたところも少なくありません。

町内会は、地道にそしてただひたすら、避難所避難者の安全・安心、向こう三軒両隣の安否確認、在宅の災害時要援護者の支援に努め、復旧・復興に励みました。

私達は、「東日本大震災」から実に大きな「気づき」と「教訓」を得ました。

第1に他人任せにせず、自分自身で自分自身を守る災害対策を考えること

第2に向こう三軒両隣、町内会、地域団体・施設等との間で助け合いのしくみを講ずること

第3に行政や企業などとの円滑な連絡・連携のしくみを講ずること

第4に以上のことを地域の災害対応マニュアルとして確立・進化させ、継承していくこと

私達は、この4つをしっかりと心に刻み、自分の中、家族の中、町内会の中、地域社会の中、全世界で灯し続け、子孫に継承していくことこそ忘れてはいけないと悟りました。

皆さん、この思い、この気概、この意志を末永くみんなで共有していきましょう。

平成27年3月17日

仙台市連合町内会長会



仙台市連合町内会長会副会長 樋口 稔夫

本日の町内会企画「大震災から学ぶ災害に強いまちづくりシンポジウム」が、多くの皆様のご参加のもと、開催できましたことを心から感謝申し上げます。

本日の基調講演で、東北大学の佐藤健先生からお話がありましたように、私達は昭和53年6月にマグニチュード7クラスの地震を経験しておりまして、心構えは十分にできていたつもりでした。

しかし、千年に一度と言われております今回の「東日本大震災」は、大津波の来襲などもあり、あまりにも大きく、発災直後の混乱などは簡単に言葉で言い表せないほどのものであり、想定外の出来事の連続でございました。

しかし、私達は、本日各区の代表者から発表していただきましたように、精一杯の努力で大震災を乗り越えて来ておりますが、津波被害などの大きいところでは課題も多く、復旧・復興にはまだまだ多くの時間が必要となっております。

これからは、大震災で得た体験・教訓などを国内・世界の皆様方に向けまして情報発信・共有していただくことが最も大切と考えているところでございます。

本日は、約3時間にわたりましてのシンポジウムで、私達の取り組みなどをご清聴いただきまして誠にありがとうございました。

これをもちまして、町内会企画「大震災から学ぶ災害に強いまちづくりシンポジウム」の一切を終了させていただきます。

3月18日（水）東北大学川内萩ホールにおいて、東日本大震災総合フォーラムが開かれました。第3回国連防災世界会議閉会式後に行われたこのフォーラムでは、本体会議の議論や多様な主体の参加のもとに開催されたパブリック・フォーラムでの議論を市民に報告するとともに、東日本大震災の被災地仙台市で開催された意義や成果を総括し、仙台市の防災のまちづくりや世界の防災文化の未来について考えました。以下は、河北新報社代表取締役社長一力雅彦氏、東北大学総長里見進氏、仙台経済同友会代表幹事大山健太郎氏とともに、仙台市連合町内会長会阿部会長が報告した内容です。

仙台市連合町内会長会の阿部でございます。

私どもが昨日実施いたしました「町内会企画 東日本大震災から学ぶ災害に強いまちづくりシンポジウム」について報告します。

昨日は最初に、東北大学災害科学国際研究所の佐藤教授の基調講演で、東日本大震災の振り返りと教訓、今後の震災対応の課題を確認しました。

この基調講演から、

第1には、多くの町内会が、発災初期の段階から迷うことなく避難所運営にあたっただけでなく、指定避難所以外の地区集会所なども避難所として活用したこと、また、災害時要援護者などを中心に在宅者支援も行ったなど、災害現場で必要とされたほぼ全ての役割を、町内会が自主的・主体的に果たしたことが確認され、町内会の存在とその役割の大きさが改めて見直されました。

第2には、今回得た震災の教訓や防災の知恵は、世代継承していく必要があり、とりわけ自然が豊かな日本だからこそ、自然災害も発生するという自然の二面性の理解を深めるためにも、子どもたちが日常的に地域参画の機会を増やすことが今後重要になるだろうということが確認されました。

第3には、災害に強い地域づくりと持続可能な地域づくりの両立のためには、町内会中心の大人の自主防災活動と、学校の教職員や児童・生徒中心の学校防災との融合が一つの解決方策となるということが共有されました。

次に、基調講演を踏まえて、佐藤教授のコーディネートによりパネルフォーラムを行い、5つの区の5人の町内会代表が、あの震災にいかに関わり、今後、どのように備えようとしているかについて発表し、論じ合いました。

この中では、壊滅的な被害を受けた沿岸部、帰宅困難者や観光客が多い中心市街地、大型商業施設の勤務者や外国人留学生が多い地域、閑静な住宅地など、区の特性に応じた発表と議論が行われました。

一例を紹介しますと、都心部や大型商業施設が立地するところでは、そこに住む住民だけでなく、帰宅困難者や観光客などが、指定避難所の収容人員をはるかに超えて避難して、その数が2千人以上となった時、また、文化や生活様式、言語の違う外国人も避難してきた時、戸惑いやトラブルが発生するなど、避難所運営はとても大きな困難が生じました。

このような地域での今後の対応策として、指定避難所だけでなく、市民センターやコミュニティセンターを補助避難所として利用するほか、地元の集会所も使用したり、大型商業施設の一時的な事業所避難施設への位置づけを図ったりするマニュアルを編み出す例が紹介されました。

また、留学生を含めた合同防災訓練を開催したり、外国人との日頃からの交流を図るため、地区の各種行事に外国人を招いたり、地域住民が国際交流に関する行事に参加するようになった例が発表されました。

次に、1つの地域で、地元だけでなく沿岸部の避難者を含めて収容するため、小学校、中学校、コミュニティセンターを同時並行で円滑に運営した例が紹介されました。運営スタッフの確保と避難所間の連絡調整、コミュニケーションの取り方などが大きな問題がありましたが、この地区では、他地区に先駆けて連合町内会・各種団体・各機関等と一緒に防災訓練を続けたり、避難所運営訓練も開催していたことにより、関係団体・機関相互の連絡・連携体制の確立に繋がり、かつコミュニティセンターに地区本部を置いて、避難所間の連絡調整をスムーズに図ることができたとのことでした。この取組み事例は、今後の地域における災害対応のモデルとなりました。そしてこれは、地域のリーダー養成に繋がったとの報告がなされました。

次に、閑静な住宅地では、避難者の大半は着の身着のままで、食料・水など最低限の必要品も持参しない状態で避難に来たため、初期段階の食料確保などにとっても苦労したとのことでした。そこで、この経験を踏まえ、住民の防災意識を高め減災に結びつけるため、「安否確認用の旗」を製作し住民に配布して掲示訓練を行うなど、住民にとってわかりやすい避難所運営マニュアルの作成に努めたことが報告がされました。

さらに、津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部の方々は、内陸部への移転を余儀なくされましたが、発災9日後から、地区の町内会役員が中心となって「復旧対策本部」を設立し、各町内会の被害状況の確認、ガレキの撤去や行方不明者捜索などの情報を共有するなど、必死の復旧・復興の取組みが報告されました。

また、各地域で中学生の活躍が紹介され、地域と中学校の連携が今後の大きな力になることが報告されました。



次に、5つの区の各世代から、これからの災害の備えなどについて提言・発表が行われた「世界へのメッセージ発表」について報告します。

カナダ出身で20年以上青葉区にお住いのマリジョゼ・ブラサルさんからは、震災時の食料確保に苦労したこと、「どこどこに行けば買えるよ」という一つの情報が自分だけでなく電話相談があった外国人をも救ったという貴重な体験を通じて、外国人にもわかりやすい情報のあることの大切さ、普段からのコミュニティにおいて協力し合うことの大切さを発表していただきました。

若手のホープで、地元町内会復興部事務局長を務める吉田祐也さんからは、津波により、多くの命と住まい、田畑や屋敷林などふるさとの原風景も失いましたが、個々の住宅再建と同時に、復興まちづくりについて考え、「杜の都の田園文化を受け継ぐ『新しい田舎』」を目標に掲げた「復興まちづくり」に取組んでいくという決意を発表していただきました。

現在七郷中学校2年生の岩井咲也香さんからは、小学生の時の震災の経験を基に、中学生になってから体験した様々な防災訓練が非常に身近で有意義なものに感じ取られ、恐怖の経験と災害に向けた備えの重要性を、風化させることなくいつまでも伝えていくことの大切さを発表していただきました。

太白区在住でシンガーソングライターの山田祥子さんからは、自分の得意な歌が仮設住宅の集会所で、多くの人に感動や希望を与えることができた経験をもとに、音楽には人と人との心の繋がりや、人が生きていく力を生み出す力があることに気づかされたので、今後も好きな音楽活動を通して、多くの人々に希望や勇気を与えられるように励んでいきたいという決意を発表していただきました。

町内会の役員8人全員が女性という町内会長の草貴子さんからは、町内会集会所に避難してきた方々を女性目線で見守り、「自助、共助」の大切さを共有し、「一人ひとり何かできる」という気持ちで協力し合い、大震災を乗り越えることができたという力強い発表をいただきました。

そして、最後に、本会の島田副会長から、「私達は宮城県沖地震の再来に備えていろいろな準備をしてきましたが、過去に起きた幾つかの大震災の教訓を生かせなかった」という反省が述べられ、これからは、「他人に任せず、自分自を守る対策を考えること」「向こう三軒両隣、町内会、地域団体、施設等との間で助け合いの仕組みを講ずること」「行政や企業などとの連絡・連携の仕組みを講ずること」「以上のことを地域の災害対応マニュアルとして確立・進化させ、継承していくこと」、これらのことを、このシンポジウムをきっかけに、改めてしっかり心に刻み、自分の中、家族の中、町内会の中、地域社会の中、全世界に灯し続け、子孫に継承していこう、という大会宣言が発表されました。

私達は、あの震災の経験と教訓から、地域主体の災害対応がとても大事だということが身に染みてわかりました。

それで、地域防災計画の見直しの中で、ほぼ小学校区で構成されている連合町内会を中心とする地域団体・行政機関・指定避難所等の施設間の強力な連携による「地域版避難所運営マニュアルづくり」が重要であることを仙台市に提案し、それが新しい仙台市の地域防災計画の核心部分となりました。このことにより、平成25年度から連合町内会、各種団体、市役所各担当課の協働によるマニュアルづくりが進み、今年度末をもって、98%近くが完成する見込みとなりました。

この2年間の取り組みにより、大いに地域主体の災害対応の流れが強まっています。このど真ん中に町内会がいます。

町内会は、県、市町村に次ぐ、第3番目の自治基盤であると思います。今回の世界会議で、このような自治の仕組みが評価され、地域主体の災害対応が今後、広がっていくことを期待して止みません。

以上で私の報告を終わります。ご清聴ありがとうございました。

町内会は、市町村内の一定の地域住民が会則のもとに自主的に結成し、執行組織・議決組織・監査組織を整え、会費を拠出し合いながら補助金その他の財源を確保して、予算・決算・事業計画などを総会において議決し、下記の活動例に取組みます。任意参加型でありながら全世帯加入を目指す住民自治のしくみです。地方自治体とは制度的に異なりますが、公共性を志向し、古くから市町村行政の密接なパートナーとして、ほぼ日本の国内各地に存在する独特の自治組織です。

○仙台市の町内会の主な具体的な活動内容

住民相互の連絡／ごみ集積所・集会所の維持管理／地域清掃・環境美化／入学祝・成人祝い／敬老祝い／盆踊り・運動会など／街路灯・防犯灯の設置や維持管理／防災・防火・防犯・交通安全／健康増進・社会福祉／行政に対する協力・要望

○仙台市に地域エリアに応じて組織されている4つの町内会組織

●単位町内会（1,393 団体）

数世帯から1000世帯以上（平均約300世帯）で構成され、住民にとって最も身近な組織。

●地区連合町内会（113 団体）

概ね小学校区内の単位町内会から構成され、当該地域の連帯と広域的な課題解決を図る組織。

●区連合町内会長協議会（5 団体）

仙台市の5つの行政区内の地区連合町内会長から構成され、区内の住民自治組織の育成と広域的な課題解決を図りながら、区政の円滑な運営に貢献する組織。

●仙台市連合町内会長会（1 団体）

各区連合町内会長協議会の会員（地区連合町内会長）をもって組織され、区協議会相互の緊密な連携を図り、全市的な課題解決を図りながら、市政の円滑な運営に寄与する組織。



シンポジウム運営従事者名簿

〔敬称略、組織順〕

仙台市連合町内会長会	会長	阿 部 欣 也	総括
仙台市連合町内会長会	副会長	樋 口 稔 夫	補佐
仙台市連合町内会長会	副会長	吉 川 時 夫	補佐
仙台市連合町内会長会	副会長	佐 藤 いわ子	補佐
仙台市連合町内会長会	副会長	島 田 福 男	補佐
仙台市連合町内会長会	庶務理事	井 上 範 一	庶務
仙台市連合町内会長会	会計理事	齋 藤 和 平	合唱対応
仙台市連合町内会長会	理事（青葉区）	千 田 文 彦	受付
仙台市連合町内会長会	理事（青葉区）	根 本 勁	受付
仙台市連合町内会長会	宮城地区副会長	庄 子 晟	受付
仙台市連合町内会長会	宮城野区監事	坂 入 幹 雄	会場整理
仙台市連合町内会長会	理事（若林区）	野 上 忠 志	会場整理
仙台市連合町内会長会	理事（若林区）	稲 邊 信 夫	会場整理
仙台市連合町内会長会	理事（太白区）	堀 江 俊 男	進行
仙台市連合町内会長会	太白区会計	高 橋 庄一郎	進行
仙台市連合町内会長会	理事（太白区）	齋 藤 満 男	進行
仙台市連合町内会長会	理事（泉区）	塚 本 進	ステージ
仙台市連合町内会長会	理事（泉区）	傳 野 貞 雄	ステージ
仙台市連合町内会長会	理事（泉区）	小 野 諄 一	ステージ
仙台市連合町内会長会	理事（泉区）	小金澤 佳 史	ステージ
仙台市連合町内会長会	事務局長	相 沢 良 雄	庶務
仙台市連合町内会長会	事務局嘱託	蓬 田 八重子	庶務
仙台市市民局地域政策課	課長	遠 藤 源太郎	総括補佐
仙台市市民局地域政策課	企画係長	佐 藤 一 正	庶務・受付
仙台市市民局地域政策課	主事	川 村 愛裕美	庶務・受付
仙台市市民局地域政策課	主事	庭 野 夏 樹	庶務・ステージ
仙台市市民局地域政策課	臨時職員	岩 間 千 恵	庶務・受付
青葉区まちづくり推進課	主任	河 野 晴 美	受付
青葉区まちづくり推進課	主事	高 橋 藤 吾	受付
宮城総合支所まちづくり推進課主任		佐々木 孝	合唱対応
若林区まちづくり推進課	主査	鈴 木 憲 一	会場整理
若林区まちづくり推進課	主査	唐 牛 かずさ	会場整理
若林区まちづくり推進課	主事	曾 我 亜紀子	会場整理
太白区まちづくり推進課	係長	遊 佐 秀 也	進行
太白区まちづくり推進課	主任	風 間 美咲子	進行
太白区まちづくり推進課	主任	根 本 大 助	進行
秋保総合支所総務課	主査	照 井 正 志	ステージ
泉区まちづくり推進課	係長	後 藤 努	ステージ
泉区まちづくり推進課	主査	好 井 修	ステージ
泉区まちづくり推進課	主任	津 國 吉 治	ステージ
都市デザインワークス	代表理事	榊 原 進	庶務
都市デザインワークス	事務局スタッフ	田 川 浩 司	庶務
都市デザインワークス	事務局スタッフ	櫻 井 久 美	庶務

第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム
町内会企画「大震災から学ぶ災害に強いまちづくりシンポジウム」記録集

平成27年3月31日

仙台市連合町内会長会
〒980-0802
仙台市青葉区二日町1番23号
アーバンネット勾当台ビル9階
仙台市役所二日町第四仮庁舎
仙台市市民局地域政策部地域政策課内
電 話 022-214-3810
FAX 022-211-1916